

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況 (単位 千円・%)				道府県税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	138,047,635	23.3	112,774,318	37.5	普通税	137,611,977	99.7	877,631
地方譲与税	21,381,649	3.6	21,381,649	7.1	法定普通税	137,611,977	99.7	877,631
地方揮発油譲与税	2,697,551	0.5	2,697,551	0.9	道府県民税	38,718,983	28.0	877,631
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,063,236	0.8	264,434
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	31,813,913	23.0	-
石油ガス譲与税	111,736	0.0	111,736	0.0	法人均等割	1,472,735	1.1	70,006
航空機燃料譲与税	4,276	0.0	4,276	0.0	法人税割	2,968,599	2.2	543,191
地方法人特別譲与税	18,568,086	3.1	18,568,086	6.2	利子割	376,454	0.3	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	537,230	0.4	-
地方特別交付金	517,191	0.1	517,191	0.2	株式等譲渡所得割	486,816	0.4	-
地方交付税	167,449,463	28.3	164,436,165	54.8	事業税	25,400,953	18.4	-
普通交付税	164,436,165	27.8	164,436,165	54.8	個人分	1,050,680	0.8	-
特別交付税	3,002,984	0.5	-	-	法人分	24,350,273	17.6	-
震災復興特別交付税	10,314	0.0	-	-	地方消費税	44,125,026	32.0	-
(一般財源計)	327,395,938	55.3	299,109,323	99.6	不動産取得税	2,539,173	1.8	-
交通安全対策特別交付金	340,212	0.1	340,212	0.1	道府県たばこ税	1,275,430	0.9	-
分担金・負担金	4,305,722	0.7	-	-	ゴルフ場利用税	336,783	0.2	-
使用料	6,015,238	1.0	669,936	0.2	自動車取得税	1,581,953	1.1	-
手数料	1,720,294	0.3	-	-	軽油引取税	9,364,556	6.8	-
国庫支出金	95,692,251	16.2	-	-	自動車税	14,258,450	10.3	-
国有提供交付金	-	-	-	-	鉦区税	10,670	0.0	-
財産収入	2,239,447	0.4	78,639	0.0	固定資産税特例	-	-	-
寄附金	65,410	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
繰入金	19,724,632	3.3	-	-	目的税	435,658	0.3	-
繰越金	22,307,511	3.8	-	-	法定目的税	22,687	0.0	-
諸収入	42,362,786	7.2	138,337	0.0	狩猟税	22,687	0.0	-
地方債	70,083,000	11.8	-	-	法定外目的税	412,971	0.3	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
うち臨時財政対策債	24,214,000	4.1	-	-	合計	138,047,635	100.0	877,631
歳入合計	592,252,441	100.0	300,336,447	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,088,273	0.2	-	1,088,218
総務費	29,592,762	5.2	1,798,248	25,418,326
民生費	82,729,967	14.4	1,013,016	74,235,962
衛生費	13,665,997	2.4	1,495,001	8,496,732
労働費	1,942,387	0.3	58,263	1,132,380
農林水産業費	51,702,668	9.0	32,079,934	14,125,393
商工費	35,075,271	6.1	2,091,974	7,403,429
土木費	85,444,548	14.9	75,384,033	13,644,521
警察費	26,817,100	4.7	2,351,542	23,481,392
消防費	-	-	-	-
教育費	126,262,764	22.0	11,444,924	90,297,713
災害復旧費	14,281,019	2.5	-	143,972
公債費	81,352,351	14.2	-	79,746,885
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	234,525	0.0	-	234,525
配当割交付金	318,697	0.1	-	318,697
株式等譲渡所得割交付金	288,982	0.1	-	288,982
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	21,840,623	3.8	-	21,840,623
ゴルフ場利用税交付金	232,542	0.0	-	232,542
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,067,346	0.2	-	1,067,346
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	573,937,822	100.0	127,716,935	363,197,638

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	247,642,868	43.1	219,289,618	216,259,923	66.6
人件費	154,007,010	26.8	133,151,820	130,538,376	40.2
うち職員給	110,823,452	19.3	90,472,753	90,328,873	27.8
扶助費	12,470,959	2.2	6,578,365	6,578,268	2.0
公債費	81,164,899	14.1	79,559,433	79,143,279	24.4
元利償還金	81,164,899	14.1	79,559,433	79,143,279	24.4
内 うち元金	73,153,250	12.7	71,596,356	71,180,202	21.9
内 うち利子	8,011,649	1.4	7,963,077	7,963,077	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	184,297,000	32.1	131,054,900	91,559,053	28.2
物件費	17,613,838	3.1	11,145,839	9,318,772	2.9
維持補修費	2,961,191	0.5	2,459,381	2,374,274	0.7
補助費等	114,736,382	20.0	101,435,716	72,917,359	22.5
繰出金	7,251,849	1.3	7,070,560	6,885,172	2.1
積立金	10,389,305	1.8	8,795,484	-	-
投資及び出資金	7,734	0.0	183	-	-
貸付金	31,336,701	5.5	147,737	63,476	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	141,997,954	24.7	12,853,120	-	-
うち人件費	2,475,276	0.4	334,039	-	-
普通建設事業費	127,716,935	22.3	12,709,148	-	-
うち補助	86,565,424	15.1	4,623,102	-	-
うち単独	34,724,291	6.1	7,253,934	-	-
災害復旧事業費	14,281,019	2.5	143,972	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	573,937,822	100.0	363,197,638	-	-

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率 (%)	現計	99.5	98.7	99.5	98.6
	道府県民税	99.1	97.5	99.1	97.3
	事業税	99.8	99.3	99.9	99.4
国民健康保険		実質収支		-	
事業会計の状況		再差引収支		2,103,815	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

大分県

人	1,160,218	人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人	1,147,448	人(H31.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%	
面積	6,340.73	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.4	%	
歳入総額	592,252,441	千円	得 来 負 担 比 率	167.4	%	
歳出総額	573,937,822	千円	グ ル ー プ	H26 D	H27 D	H28 D
実質収支	3,054,111	千円	(年 度 毎)	H29 D	H30 D	
標準財政規模	323,526,011	千円				
地方債現在高	1,026,932,291	千円				



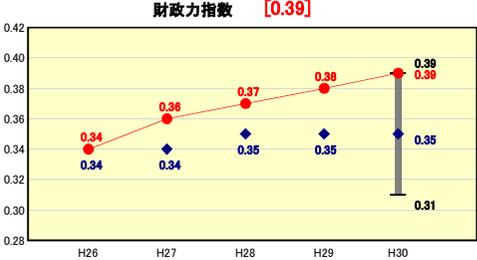
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

財政力

グループ内順位 都道府県平均
1/12 0.52

財政力指数の分析欄

地方財政計画の測定単位の変動(財源対策債の発行許可額の減などによる公債費の減)や歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)の増減等による基準財政需要額の減に加え、企業収益の増や県民税所得割の増により基準財政収入額が増となったため、前年度より0.01ポイント上昇し0.39となった。
 今後も引き続き、大分県行財政改革アクションプラン(H27~31)に基づき、安定した財政基盤の構築に向け取り組む。

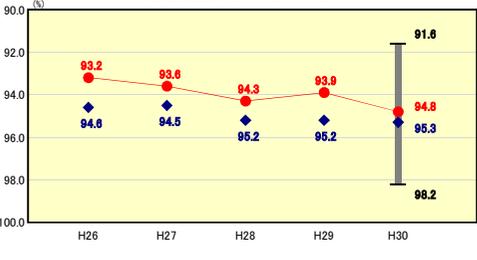


財政構造の弾力性

グループ内順位 都道府県平均
6/12 93.0

経常収支比率の分析欄

大分県行財政改革アクションプラン(H27~H31)に基づき、経常経費の圧縮に努めてきた。
 平成30年度は、歳出側で退職手当の増により人件費が増加したものの、公債費の減などにより経常経費充当一般財源がわずかに減少した一方、歳入側で臨時財政対策債や地方交付税の減などにより経常一般財源が大きく減少したため、昨年度より0.9ポイント上昇し94.8%となった。
 引き続き、事務事業の徹底した見直しを行い、経常経費の削減に努めていく。



人件費・物件費等の状況

グループ内順位 都道府県平均
1/12 109,257

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

新陳代謝等により職員給が減少しているが、人口が平成29年度に比べ8,940人減少したことなどから、人口1人当たり人件費は109円増の121,360円となった。また、人口1人当たり物件費等については、51円の増加となった。このため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は160円の増となった。
 今後とも、事務事業の見直しや「選択と集中」による定数再配分等を行うとともに、職員定数のゼロベースからの見直しなどによる適切な定数管理により、総人件費の抑制に努めるとともに、予算編成過程はもとより、予算執行段階においても、あらゆる経費について徹底的な見直しを行っていく。

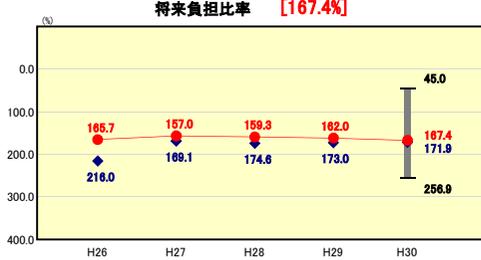


将来負担の状況

グループ内順位 都道府県平均
5/12 173.6

将来負担比率の分析欄

一般会計等が将来負担すべき負債等の割合を示す将来負担比率は、県債残高などの将来負担額は減少しているものの、将来に備えた基金の残高が減少したこと、また、普通交付税及び臨時財政対策債が減少したことなどから前年度に比べ5.4ポイント上昇し、167.4%となった。
 今後とも大分県行財政改革アクションプランに基づき、全庁を挙げて行財政改革の取組を進め、より持続可能な行財政基盤の確立に努めていく。

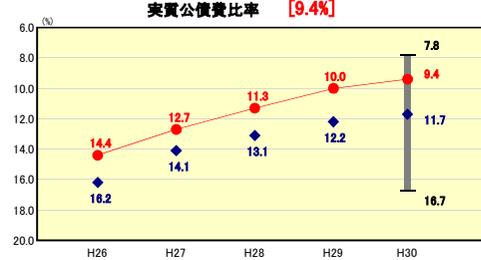


公債費負担の状況

グループ内順位 都道府県平均
3/12 10.9

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、県債の発行抑制に努めたことや低金利により利払いが減少したことなどにより、前年度に比べ0.6ポイント改善の9.4%となった。
 県債発行に際し、資金調達方法の多様化により借入コストや金利変動リスクの低減に努め、将来の公債費を抑制するとともに、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高について、発行抑制や繰上償還により、引き続き減少に努める。

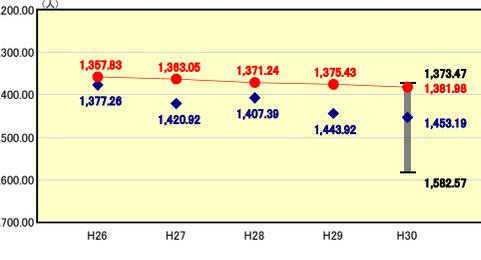


定員管理の状況

グループ内順位 都道府県平均
2/12 1,028.73

人口10万人当たり職員数の分析欄

大分県行財政改革アクションプラン(H27~31)においては、選択と集中による効果的な定数の再配分を行い、職員定数の最適化を図ることで、退職者が増加する中で職員の採用については必要最小限に抑えるなど総人件費の抑制に努めてきたところ。
 今後とも行財政を取り巻く環境の変化による新たな行政需要にも対応できるよう、引き続き、総人件費の抑制に努めていく。

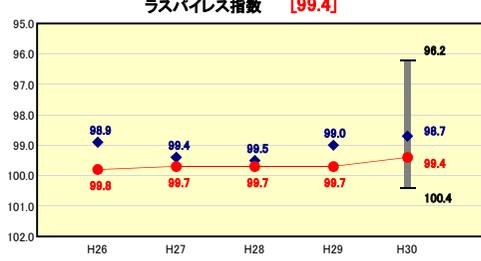


給与水準 (国との比較)

グループ内順位 都道府県平均
9/12 98.8

ラスパイレース指数の分析欄

これまでの給与構造改革などの見直し、平成20年度における職務職責に応じた給与制度と見直しのための級別構成の見直し、平成27年度において給与制度の総合的見直しを実施したことに加え、職員の新陳代謝が進んだこともあり、ラスパイレース指数は、前年度と比較して0.3ポイント低下している。



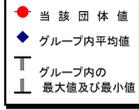
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大分県

経常収支比率の分析

人口	1,160,218人	(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	1,147,448人	(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	6,340.73km ²		実収公債費比率	9.4%
歳入総額	592,252,441千円		将来負担比率	167.4%
歳出総額	573,937,822千円		グループ	H26 D H27 D H28 D
実収収支	3,054,111千円		(年度毎)	H29 D H30 D
標準財政規模	323,526,011千円			
地方債現在高	1,026,932,291千円			

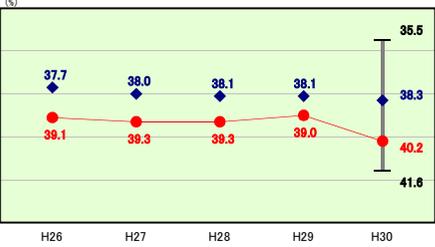


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

人件費

グループ内順位 11/12 都道府県平均 36.4

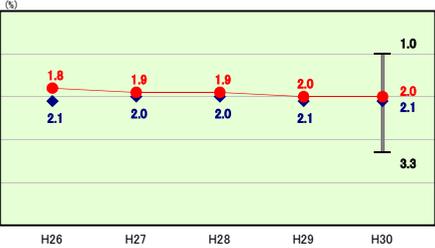
人件費の分析
 これまでの給与構造改革などの見直し、平成20年度における職務職責に応じた給与制度とするための級別構成見直し、平成27年度における給与制度の総合的見直しによる減があったものの、退職者数の増加に伴う退職手当の増により、前年度と比較して1.2ポイント上昇した。
 今後とも、行財政を取り巻く環境の変化による新たな行政需要にも対応できるよう、総人件費の抑制に努めていく。



扶助費

グループ内順位 5/12 都道府県平均 1.9

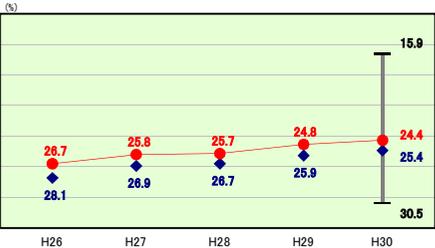
扶助費の分析
 単価改正等に伴い児童措置費が増加した一方、医療扶助の減に伴い生活保護費が減ったことにより、結果として前年同値となった。
 社会保障関係費は今後とも増加が見込まれるため、その動向を注視していく。



公債費

グループ内順位 5/12 都道府県平均 22.1

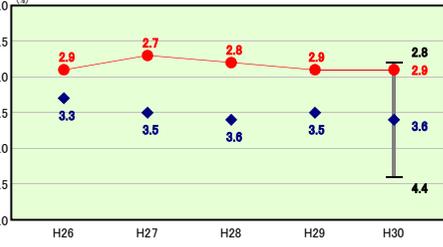
公債費の分析
 県債の発行抑制に努めたことや低金利により利払いが減少したことなどにより、2.233百万円の減となったため、29年度よりも0.4ポイント低下した。また、臨時財政対策債を除いた県債残高は、17年連続で減少している。
 今後とも発行抑制や調達方法の多様化などにより、公債費の抑制に努めていく。



物件費

グループ内順位 2/12 都道府県平均 3.7

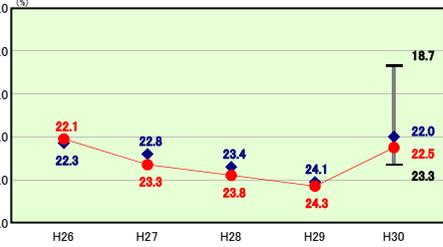
物件費の分析
 マリンカルチャーセンター運営事業の減等の影響で204百万円の減となった一方、地方交付税等の減に伴い分母である経常一般財源等も減少したことなどにより、前年同値となった。



補助費等

グループ内順位 7/12 都道府県平均 25.1

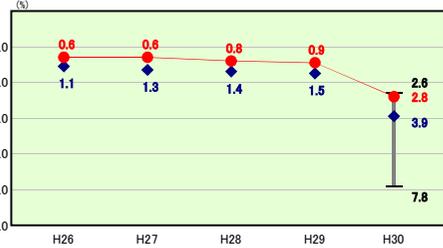
補助費等の分析
 利用者数の増に伴い障がい者自立支援給付費負担金などが増加したものの、平成30年度から国民健康保険事業特別会計を設置したことによる減少が大きかったことにより、1.8ポイント低下した。
 社会保障関係費は今後増加が見込まれるため、その動向を注視していく。



その他

グループ内順位 2/12 都道府県平均 3.8

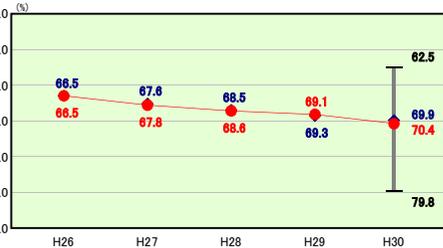
その他の分析
 国民健康保険事業の制度改正に伴い、国民健康保険事業特別会計繰出金が皆増したものの、災害等に伴う道路維持修繕費が減少したことから、類似団体と比べ伸び率が0.5ポイント抑えられ、1.9ポイントの上昇となった。
 維持管理費について、今後とも維持管理コストの平準化及び削減に努めていく。



公債費以外

グループ内順位 9/12 都道府県平均 70.9

公債費以外の分析
 全体としては、人件費の割合が1.2ポイント上昇したこと等により、平成29年度と比べて1.3ポイント上昇した。
 これは退職者数の増加に伴う退職手当の増が主な要因である。これまで給与構造改革などの見直し等を行ってきたが、今後とも、行財政を取り巻く環境の変化による新たな行政需要にも対応できるよう、総人件費の抑制に努めていく。



(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大分県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

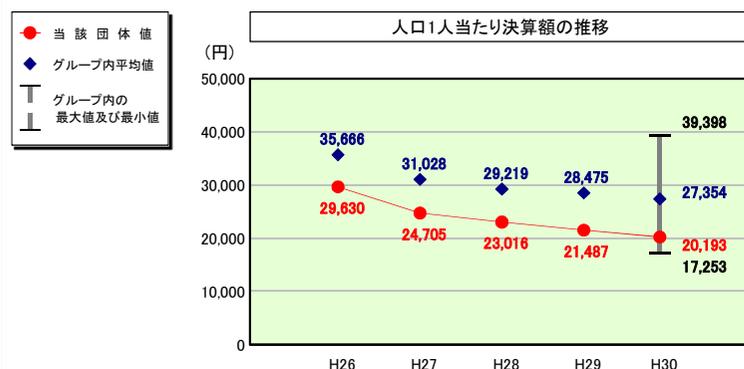
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	154,007,010	132,740	137,138	▲ 3.2
賃金 (物件費)	248,412	214	357	▲ 40.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	32,368	28	818	▲ 96.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	9	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,475,276	2,133	2,491	▲ 14.4
▲退職金	▲ 15,678,660	▲ 13,514	▲ 11,877	▲ 13.8
合計	141,084,406	121,602	128,937	▲ 5.7

参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,381.98	1,453.19	▲ 71.21
ラスバイレス指数	99.4	98.7	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

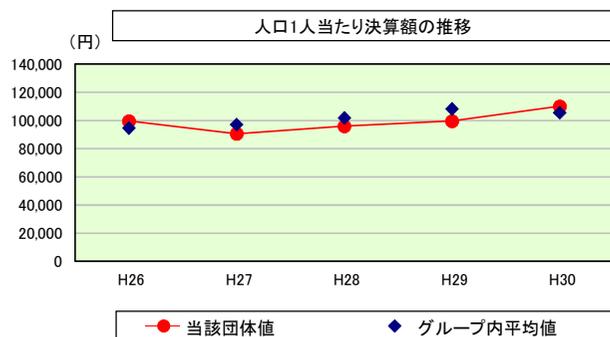
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	71,898,739	61,970	74,230	▲ 16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	9,500,000	8,188	4,236	93.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	573,496	494	1,743	▲ 71.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	166	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,280,354	1,104	811	36.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,605,466	▲ 1,384	▲ 2,418	▲ 42.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 58,218,549	▲ 50,179	▲ 51,416	▲ 2.4
合計	23,428,574	20,193	27,354	▲ 26.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	118,583,194	99,583	▲ 0.2	94,715	6.9	▲ 7.1
うち単独分	35,194,694	29,556	▲ 14.8	24,902	29.0	▲ 43.8
H27	107,264,465	90,598	▲ 9.0	97,161	2.6	▲ 11.6
うち単独分	27,212,904	22,985	▲ 22.2	26,543	6.6	▲ 28.8
H28	112,856,129	95,893	5.8	101,731	4.7	1.1
うち単独分	27,103,104	23,029	0.2	26,906	1.4	▲ 1.2
H29	116,342,599	99,510	3.8	108,224	6.4	▲ 2.6
うち単独分	31,114,242	26,613	15.6	27,358	1.7	13.9
H30	127,716,935	110,080	10.6	105,585	▲ 2.4	13.0
うち単独分	34,724,291	29,929	12.5	26,225	▲ 4.1	16.6
過去5年間平均	116,552,664	99,133	2.2	101,483	3.6	▲ 1.4
うち単独分	31,069,847	26,422	▲ 1.7	26,387	6.9	▲ 8.6

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

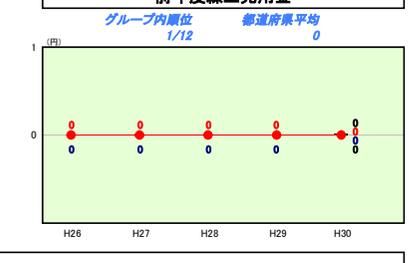
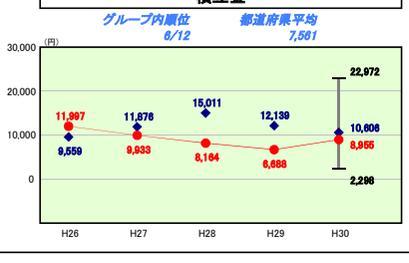
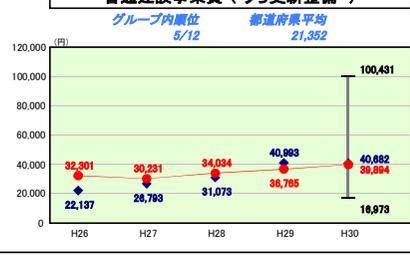
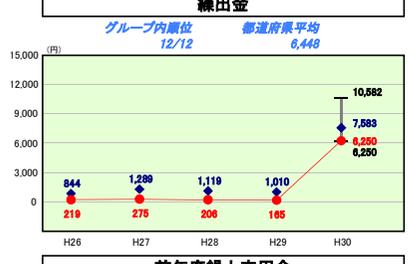
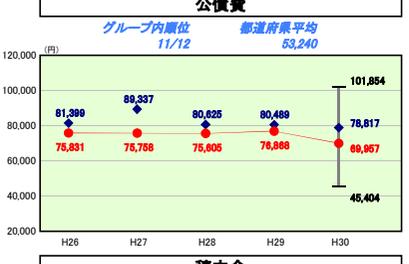
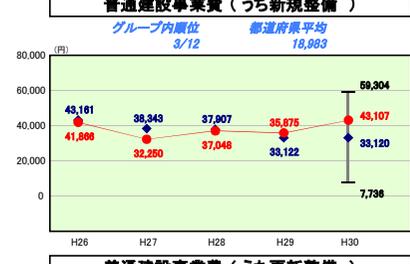
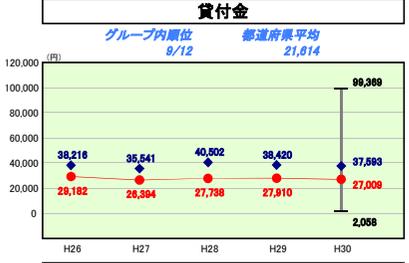
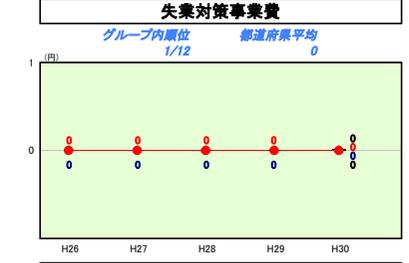
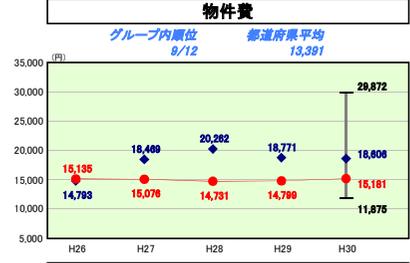
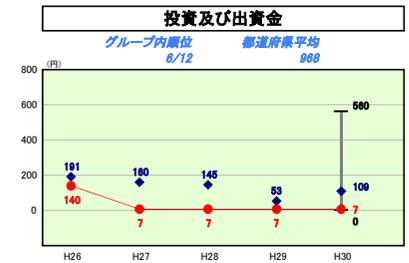
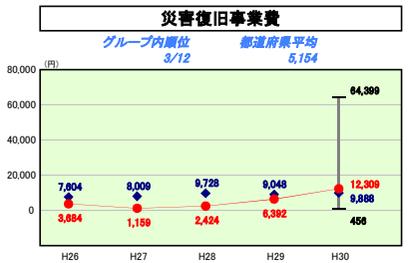
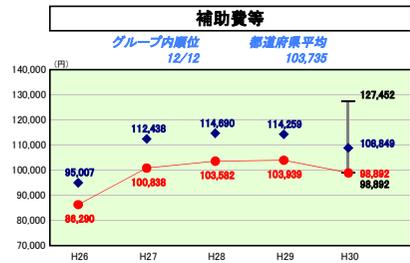
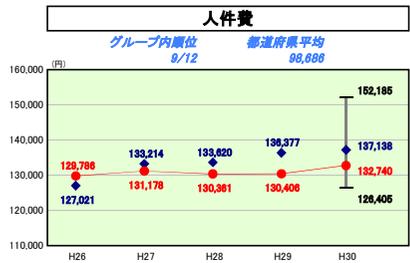
平成30年度

大分県

人口	1,160,218 人 (H31.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	1,147,448 人 (H31.1.1現在)	通算実収赤字比率	- %
面積	5,340.73 km ²	実収公債費比率	9.4 %
歳入総額	592,252,441 千円	実収負担比率	167.4 %
歳出総額	573,937,822 千円	グループ	H26 D H27 D H28 D
実収収支	3,054,111 千円	(年度毎)	H29 D H30 D
標準財政規模	323,526,011 千円		
地方債現在高	1,026,932,291 千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり494,681円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり132,740円となっており、29年度と比較すると2,334円の増加となった。これは退職者数の増加に伴う退職手当の増によるものである。これまで給与構造改革などの見直し等を行ってきたが、今後とも、行財政を取り巻く環境の変化による新たな行政需要にも対応できるよう、総人件費の抑制に努めていく。補助費等については、平成30年度から国民健康保険事業特別会計を設置したことにより5,047円の減となる一方、繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金の皆増により6,085円の増となった。普通建設事業費は、一人当たり110,080円となっており、29年度比較すると10,570円の増加となった。これは、武道スポーツセンターの建設や芸術文化短期大学の改修及び玉来ダムや管峠ハイパスの整備の進捗などによるものである。災害復旧事業については、豪雨災害の復旧・復興事業の増などにより5,917円の増となった。また、積立金は、災害対応等の緊急的な財政需要に備えるため、財政調整基金への積立が増加したことなどにより、2,267円の増加となった。

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

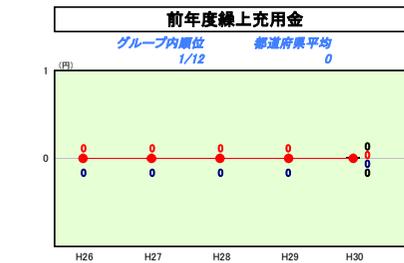
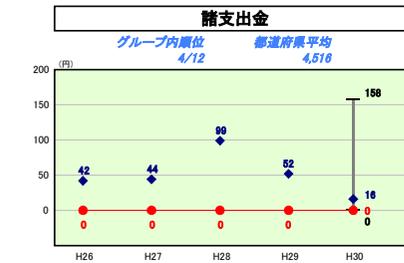
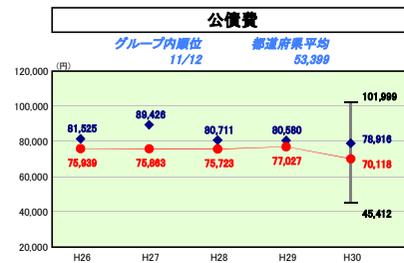
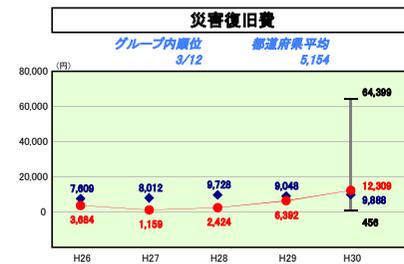
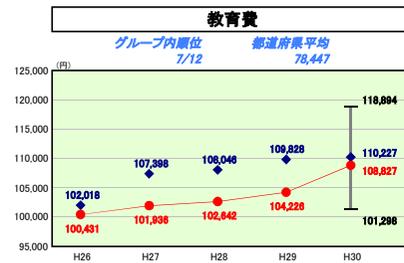
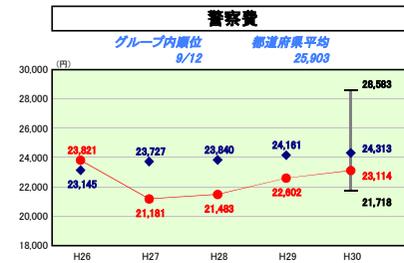
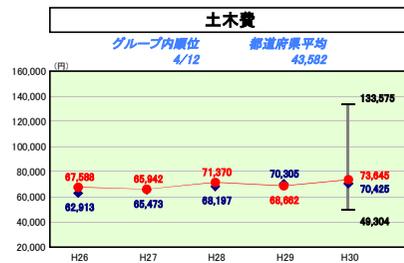
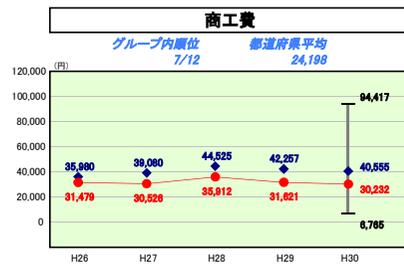
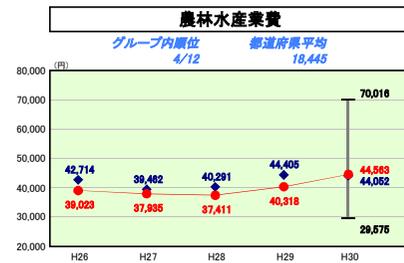
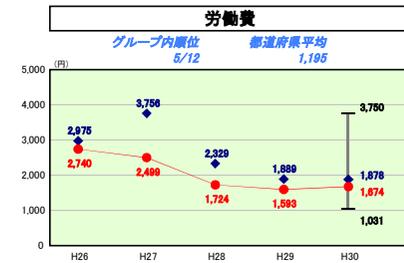
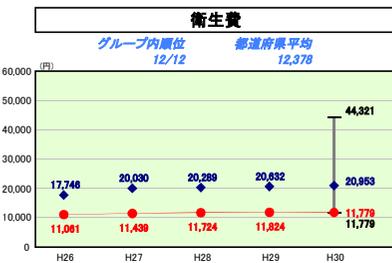
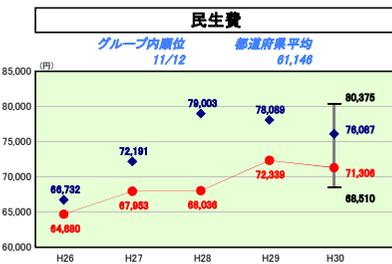
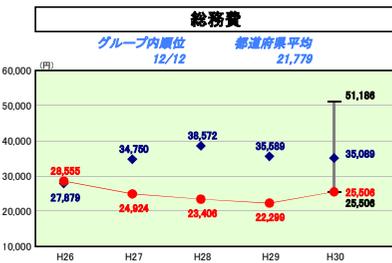
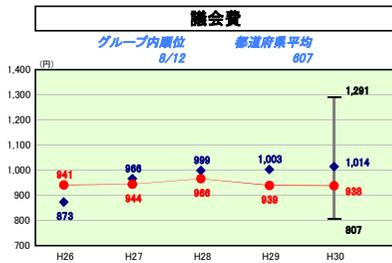
平成30年度

大分県

人口	1,160,218 人(831.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	1,147,448 人(831.1.1現在)	通算実赤字比率	- %
面積	6,340.73 km ²	実公債費比率	9.4 %
入総額	592,252,441 千円	実来負担比率	167.4 %
出総額	573,837,822 千円	(グループ)	H26 D H27 D H28 D
実収支	3,054,111 千円	(年度毎)	H29 D H30 D
標準財政規模	323,526,011 千円		
地方債現在高	1,026,932,291 千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



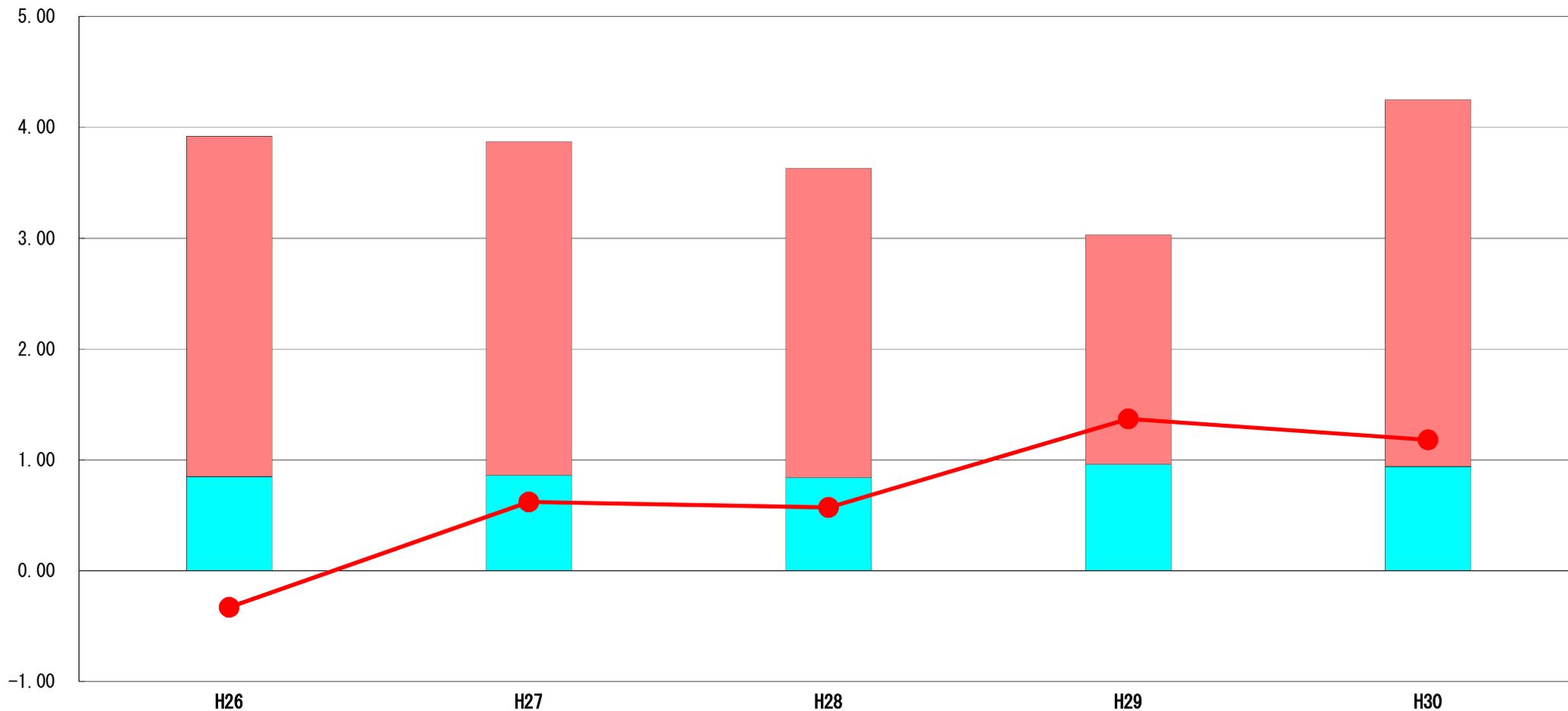
目的別歳出の分析
 増加した主な費目は、災害復旧費、土木費、教育費である。災害復旧費は、豪雨災害の復旧事業の増加などにより5,917円の増となった。土木費は、玉来ダムや響峠パイプスの整備の進捗などにより4,983円の増となった。教育費は、武道スポーツセンター建設工事の本格化などにより4,601円の増となった。
 一方、減少した主な費目は、公債費、商工費、民生費である。公債費は、前年度に繰上償還を実施したことや元金償還の減などにより6,909円の減となった。商工費は、景気回復に伴う中小企業制度資金の融資残高の減少などにより1,389円の減となった。民生費は、積立最終年度となった国民健康保険財政安定化基金への積立額の減などにより1,033円の減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

平成30年度

大分県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		3.07	3.01	2.79	2.07	3.31
 実質収支額		0.85	0.86	0.84	0.96	0.94
 実質単年度収支		▲ 0.33	0.62	0.57	1.37	1.18

分析欄

実質収支比率の分子となる一般会計等の実質収支は、平成18年度以降2,500百万円超で推移してきており、30年度決算においては、3,054百万円であった。比率については、これまで0.9ポイント前後で推移しており、30年度については、分子である実質収支が減額したため、前年度よりも0.02ポイント低下している。

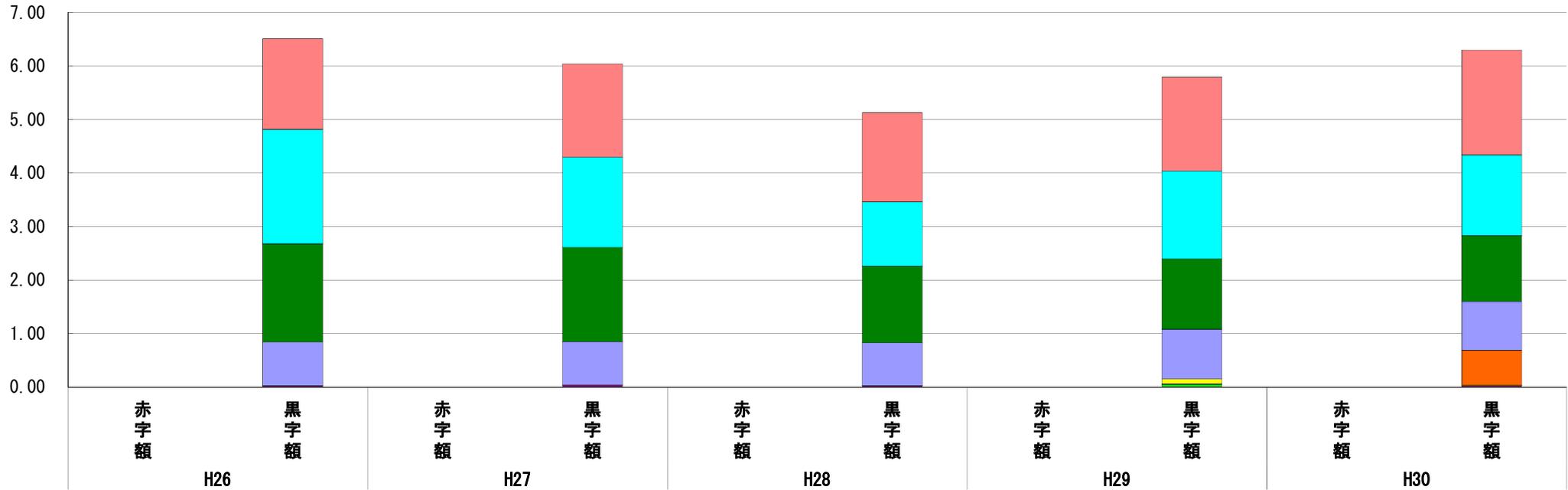
財政調整基金残高については、大分県行財政改革アクションプラン（H27～31）に基づき、持続可能な行財政基盤の確立に向け、安定的な財政運営に必要な残高の確保に取り組んだ結果、目標額356億円に対しては5億円上回る361億円となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成30年度

大分県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
大分県病院事業会計		1.69	1.74	1.67	1.75	1.96
大分県工業用水道事業会計		2.14	1.69	1.20	1.64	1.51
大分県電気事業会計		1.84	1.76	1.43	1.32	1.23
一般会計		0.82	0.81	0.81	0.93	0.91
大分県国民健康保険事業特別会計		-	-	-	-	0.65
大分県港湾施設整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.09	0.02
県営林事業特別会計		0.02	0.04	0.02	0.01	0.02
用品調達特別会計		0.00	0.00	0.00	0.04	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

一般会計等と公営企業会計の実質収支を連結した連結実質赤字比率は、財政健全化法施行からこれまで黒字である。各事業会計も毎年常に一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況に至っていない。

病院事業会計については、大規模改修1期工事の未払金の減などにより流動負債が減少したため、黒字比率が上昇した。

工業用水道事業会計については、長期有価証券（固定資産）を取得したこと等により流動資産が減少したため、黒字比率が低下した。

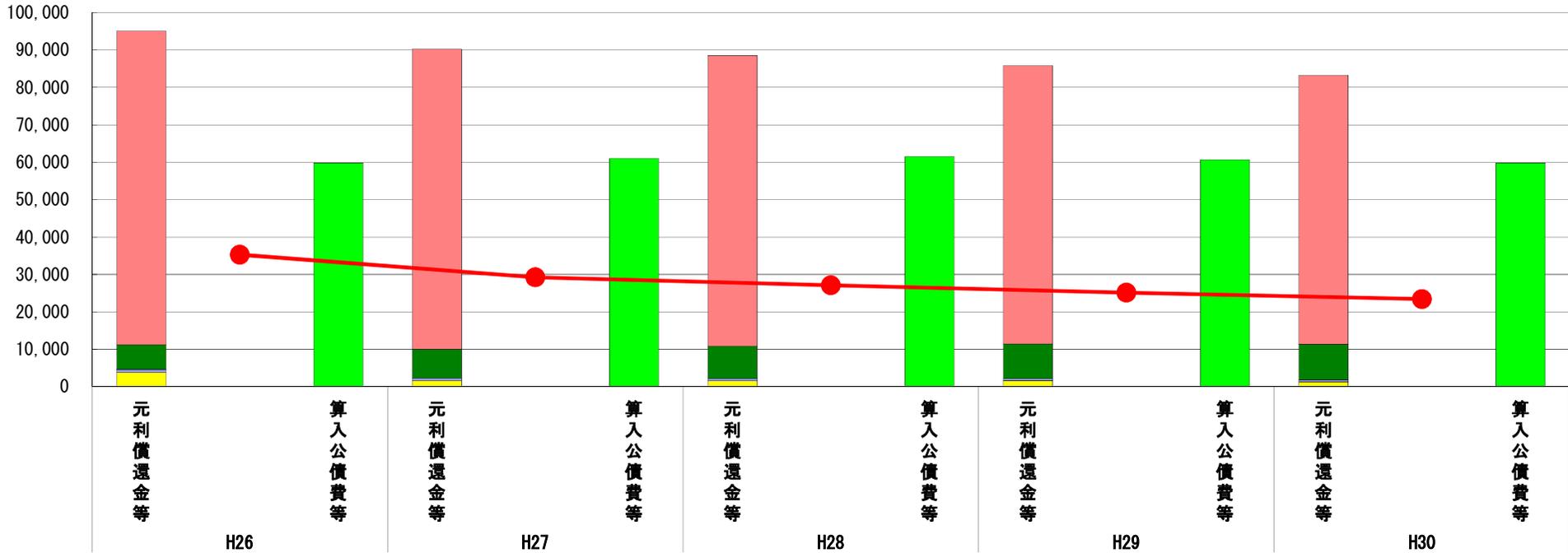
電気事業会計については、発電所リニューアル工事等の大規模工事の増加により3月31日時点での未払金が増加し、流動負債が増加したため、黒字比率が低下した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成30年度

大分県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		83,835	80,267	77,773	74,327	71,899
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		6,667	7,667	8,667	9,333	9,500
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		710	707	599	573	573
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3,884	1,600	1,531	1,558	1,280
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		59,813	60,991	61,482	60,670	59,823
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		35,283	29,250	27,088	25,121	23,429

分析欄

実質公債費比率は、県債の発行抑制に努めたことや低金利により利払いが減少したことなどにより、前年度に比べ0.6ポイント改善の9.4%となった。

県債発行に際し、資金調達方法の多様化により借入コストや金利変動リスクの低減に努め、将来の公債費を抑制するとともに、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高について、発行抑制や繰上償還により、引き続き減少に努める。

(参考)

※ 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)		19,470	26,070	33,660	38,940	41,580
	減債基金積立相当額		19,667	26,333	34,000	39,333	42,000

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本県においては、30年償還で毎年度の積立額を発行額の3.3%と設定しているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

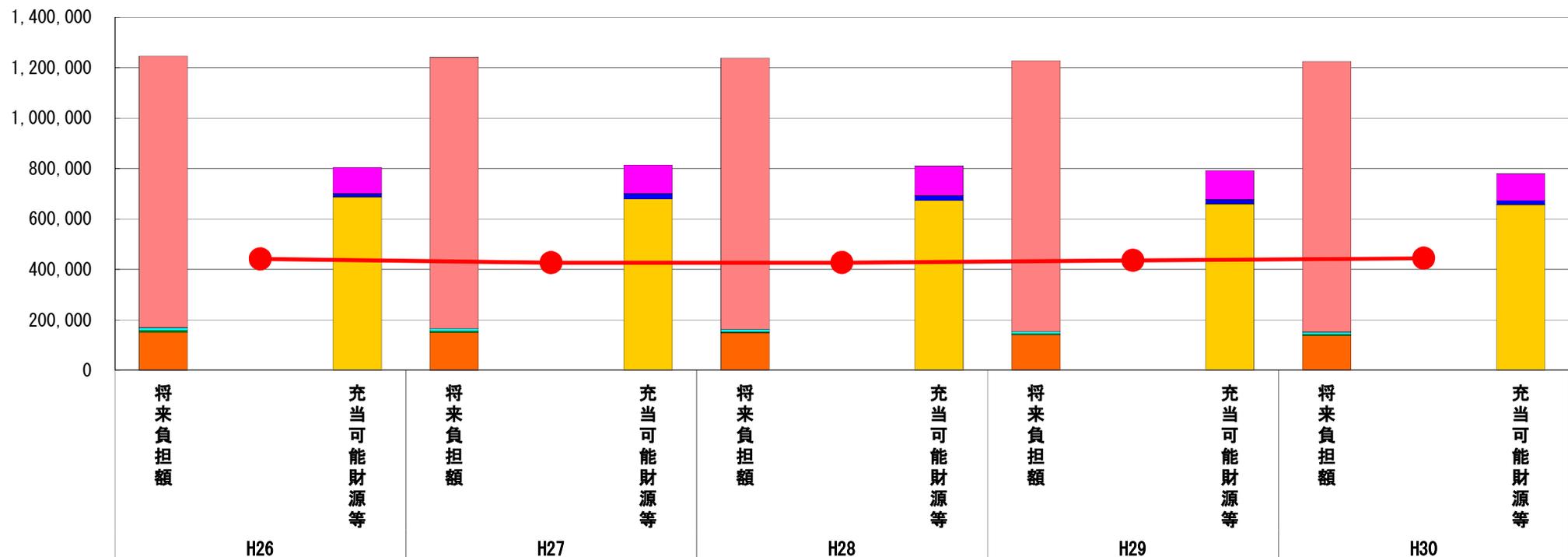
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成30年度

大分県

(百万円)



(百万円)

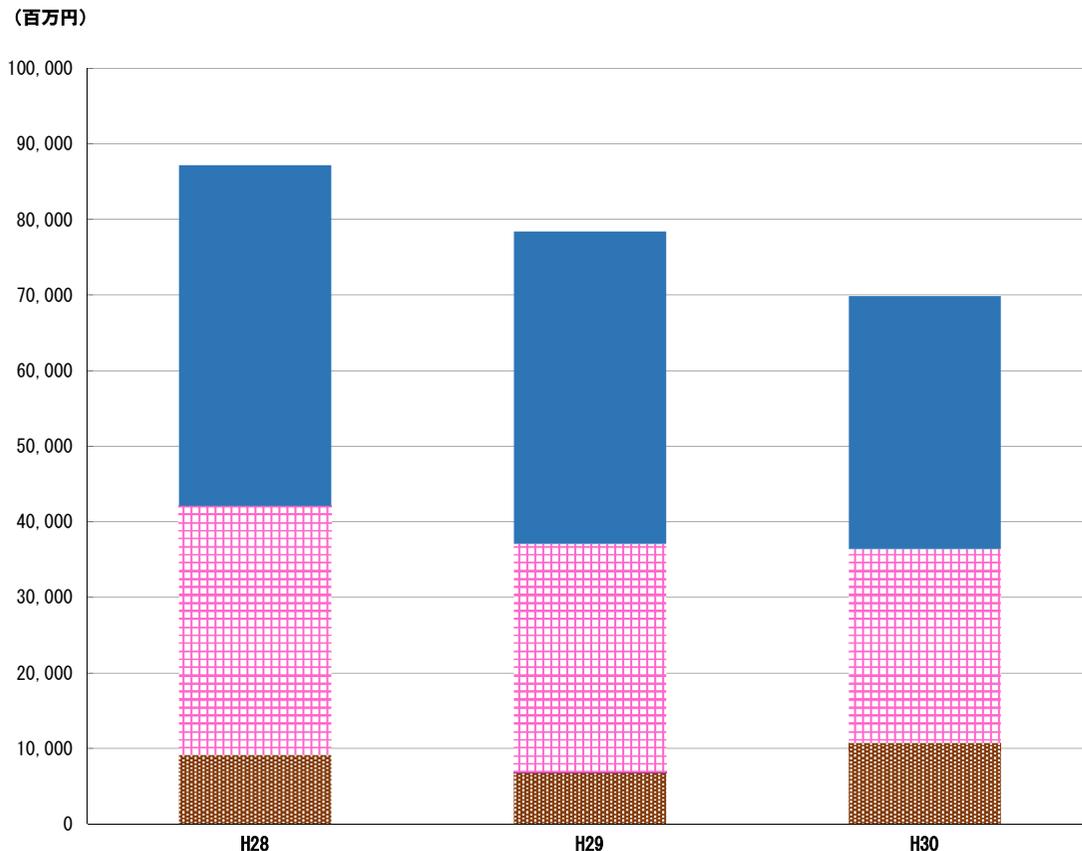
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,076,600	1,075,878	1,075,218	1,073,067	1,072,685
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,687	10,236	9,733	9,567	8,773
	公営企業債等繰入見込額		6,465	5,294	4,404	4,090	4,626
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		151,471	150,245	146,993	139,944	135,958
	設立法人等の負債額等負担見込額		109	92	1,685	1,054	2,537
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		103,488	113,950	118,148	114,916	106,890
	充当可能特定歳入		13,315	21,389	18,519	16,379	16,333
	基準財政需要額算入見込額		687,844	679,629	674,113	660,541	657,011
(A) - (B)	将来負担比率の分子		441,684	426,777	427,254	435,886	444,344

分析欄

一般会計等が将来負担すべき負債等の割合を示す将来負担比率は、県債残高などの将来負担額は減少しているものの、将来に備えた基金の残高が減少したこと、また、普通交付税及び臨時財政対策債が減少したことなどから前年度に比べ5.4ポイント上昇し、167.4%となった。

今後とも大分県行財政改革アクションプランに基づき、全庁を挙げて行財政改革の取組を進め、より持続可能な行財政基盤の確立に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	H28	H29	H30
その他特定目的基金	県有施設等整備基金	17,326	15,718	12,876
	県立文化・スポーツ施設等整備基金	7,465	6,846	2,917
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,691	2,697	2,704
	地域医療介護総合確保基金	2,315	2,479	2,535
	企業立地促進等基金	1,089	1,304	2,491
	基金残高合計	87,222	78,427	69,880

平成30年度 大分県

基金全体

(増減理由)
 国施策関連基金である企業立地促進等基金や地域医療介護総合確保基金の積立額が29億円であった一方、定時償還等に伴う減債基金を58億円、武道スポーツセンターの建設等に伴う県立文化・スポーツ施設等整備基金を39億円取り崩したことにより、基金全体としては85億円の減となった。

(今後の方針)
 財政調整基金の残高として、令和元年度末時点で標準財政規模の10%程度となる324億円を目標として取り組んでいく

財政調整基金

(増減理由)
 災害等による緊急的な財政需要に備えるための積立て額の増に伴う基金残高の増

(今後の方針)
 減債基金を含む財政調整基金の残高として、令和元年度末時点で標準財政規模の10%程度となる324億円を目標として取り組んでいく

減債基金

(増減理由)
 決算剰余金の一部を含め12億円を積み立てた一方、定時償還等で58億円を取り崩したことによる基金残高の減

(今後の方針)
 財政調整基金を含む財政調整基金の残高として、令和元年度末時点で標準財政規模の10%程度となる324億円を目標として取り組んでいく

その他特定目的基金

(基金の用途)
 ・県有施設等整備基金：県有施設の総合的かつ計画的な管理に関する計画の推進
 ・県立文化・スポーツ施設等整備基金：県立文化施設及びスポーツ施設整備

(増減理由)
 ・県有施設等整備基金：公立大学法人芸術文化短期大学の改修の本格化に伴う取り崩し額の増による基金残高の減
 ・県立文化・スポーツ施設等整備基金：武道スポーツセンターの建設等に伴う取り崩し額の増による基金残高の減

(今後の方針)
 ・県有施設等整備基金：大分県公共施設等総合管理指針に基づき、計画的に老朽化対策等に活用予定
 ・県立文化・スポーツ施設等整備基金：今後の県立文化施設及びスポーツ施設の改修等に活用予定

団体名等			基金全体				財政調整基金				減債基金				特定目的基金①								
団体コード	都道府県名	市区町村名	平成30年度 末残高 A	平成29年度 末残高 B	増減額 C(A-B)	増減率 (C/B)	平成30年度 末残高 a	平成29年度 末残高 b	増減額 c(a-b)	増減率 (c/b)	平成30年度 末残高 d	平成29年度 末残高 e	増減額 f(d-e)	増減率 (f/e)	平成30年度 末残高 g	平成29年度 末残高 h	増減額 i(g-h)	増減率 (i/h)	特定目的基金①				
																			基金の名称	平成30年度 末残高 ア	平成29年度 末残高 イ	増減額 ウ(ア-イ)	増減率 (ウ/イ)
440001	大分県	—	69,880	78,427	△ 8,547	△ 11	10,706	6,806	3,900	57	25,672	30,272	△ 4,600	△ 15	33,502	41,349	△ 7,847	△ 19	県有施設等整備基金	12,876	15,718	△ 2,842	△ 18

特定目的基金																				財政状況資料集掲載HP
特定目的基金②					特定目的基金③					特定目的基金④					特定目的基金⑤					
基金の名称	平成30年度 末残高 工	平成29年度 末残高 才	増減額 力(工-才)	増減率 (力/才)	基金の名称	平成30年度 末残高 キ	平成29年度 末残高 ク	増減額 ケ(キ-ク)	増減率 (ケ/ク)	基金の名称	平成30年度 末残高 コ	平成29年度 末残高 サ	増減額 シ(コ-サ)	増減率 (シ/サ)	基金の名称	平成30年度 末残高 ス	平成29年度 末残高 セ	増減額 ソ(ス-セ)	増減率 (ソ/セ)	
県立文化・スポーツ 施設等整備基金	2,917	6,846	△ 3,929	△ 57	後期高齢者医療財政 安定化基金	2,704	2,697	7	0	地域医療介護総合確 保基金	2,535	2,479	56	2	企業立地促進等基金	2,491	1,304	1,187	91	http://www.pref.oita.jp/site/zaiseisugata/zaiseiyokuyoshiryousyuu.html